

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第18期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	クラスターテクノロジー株式会社
【英訳名】	CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安達 稔
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市渋川町4丁目5番28号
【電話番号】	06-6726-2711
【事務連絡者氏名】	管理部長 久保田雅嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市渋川町4丁目5番28号
【電話番号】	06-6726-2711
【事務連絡者氏名】	管理部長 久保田雅嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第14期 平成17年3月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月
売上高 (千円)	644,965	705,075	824,468	920,772	778,414
経常損失 () (千円)	169,093	137,960	88,387	122,626	112,574
当期純損失 () (千円)	170,459	138,552	92,122	156,565	236,651
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	331,800	459,300	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数 (株)	3,180	26,320	56,928	56,928	56,928
純資産額 (千円)	233,443	352,440	2,230,519	2,073,954	1,837,302
総資産額 (千円)	582,112	618,986	2,381,597	2,221,775	1,949,805
1株当たり純資産額 (円)	73,409.80	13,390.59	39,181.42	36,431.18	32,274.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金 額 () (円)	53,603.49	7,484.89	1,654.56	2,750.24	4,157.04
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	56.9	93.7	93.3	94.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,409	49,518	69,090	112,541	890
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	25,933	17,820	1,585,777	199,290	45,586
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	25,795	173,354	1,785,738	4,241	4,212
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	212,135	353,792	484,662	168,587	210,852
従業員数 (人)	46	48	54	74	69
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債による新株引受権及び新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため、又、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため、又、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、第16期、第17期及び18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 株価収益率については、第15期以前は非上場・非登録であるため、第16期、第17期及び18期については当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 当社は平成18年2月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

2【沿革】

提出会社は、昭和44年(株)安達新商店(現 安達新産業(株))の東大阪工場として複合成形材料の製造事業を開始いたしました。

その後、平成3年に安達新産業(株)の子会社として設立いたしました。

クラスターテクノロジー株式会社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
平成3年4月	大阪市西区立売堀において安達新産業(株)の子会社として、資本金5,000万円でクラスターテクノロジー株式会社を設立。
平成4年10月	茨城県久慈郡大子町に工場を建設し本社を移転。
平成5年4月	光磁気ディスクのピックアップデバイスの生産開始。
平成8年4月	安達新産業(株)東大阪工場のマクロ及びマイクロの全事業を引き継ぐ。
平成9年6月	大阪工場(大阪府東大阪市)を新設し、複合材料から精密機器デバイス製造の一貫メーカーとして体制確立。
平成12年4月	大阪工場に本社移転、名称を本社・開発センターとしナノ・テクノロジー事業研究開発を開始。
平成13年5月	中小企業創造活動促進法研究認定(平成13年5月から平成17年3月まで)。
平成13年7月	経済産業省から補助金事業採択(平成13年7月から平成17年3月まで6件)。
平成15年5月	ナノ・テクノロジー事業の内、パルスインジェクター装置の販売及び受託研究事業の開始。
平成16年5月	ナノ・テクノロジー事業の内、微細加工部品の販売開始。 ナノ・テクノロジー事業の内、機能性を付与した複合成形材料をベースとした精密成形品の販売開始。
平成18年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場。
平成18年12月	関東工場及び本社・開発センターの土地・建物を購入。
平成19年2月	パルスインジェクター装置の本格的製品販売開始。
平成19年11月	関東工場増設。

3【事業の内容】

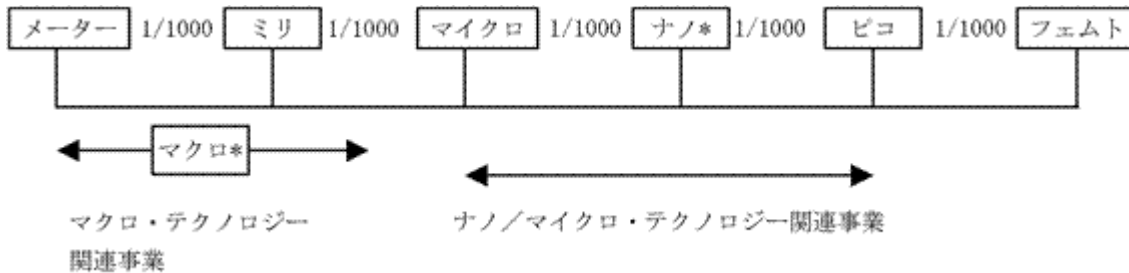
当社は、次に述べる5つの基幹技術をベースとして、加工技術のサイズや製品の寸法精度のサイズなどにより、事業をナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業¹⁾及びマクロ・テクノロジー関連事業²⁾の2つの事業に分けて事業展開しております。

* 技術用語集に記載

基幹技術

- 複合材料*技術 : 有機/無機材料の複合技術
- 精密成形加工技術 : 精密射出成形技術*、精密金型加工技術*
- 微細加工技術 : 精密金型加工技術*、等
- 解析、計測技術 : 3次元形状測定、表面粗さなどの微細測定技術
- 融合技術 : 上記技術を融合した技術

注1.2) 大きさの単位



1) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

1 - 1) 機能性複合材料をベースとした精密成形品及び部品

用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料を開発/製造し、その材料を用いて精密成形品の製造/販売を行っております。最近では、絶縁・高熱伝導性などの機能性を付加した材料を用いた新しい用途開発も進んでおります。当社の精密成形品は、厳しい寸法精度や角度精度が要求される下記の用途で使用されております。

デジタル・ビデオカメラ* (DVC)

デジタル・ビデオカメラのシリンダーベース (情報を書き込んだり、読み出したりする機能をもつヘッドを内蔵している部品) を保持する機構部品の用途で当社の精密成形品はDVCメーカーで使われております。

デジタル・一眼レフカメラ

デジタル一眼レフカメラのオートフォーカスセンサーを保持する機構部品に当社精密成形品が使われております。

「エポクラスタ®」を活用した、精密成形品 (デジタル一眼レフカメラ用センサーホルダー) (ミラーは除く)

デジタル・スチールカメラ (DSC)

デジタル・スチールカメラの機構部品に当社の精密成形品が使われております。

デジタル・ミラボ装置

DPEショップに設置されている、デジタルカメラ用の現像装置 (デジタル・ミラボ装置) の機構部品に当社の精密成形品が使われております。従来の金属部品を樹脂に置き換えることにより、現像装置メーカーでのコストダウンが可能となりました。

プリンター装置

プリンター装置の主要な機構部品に当社の精密成形品が使われております。

1 - 2) 研究開発用及び評価・分析用パルスインジェクターシステム

パルスインジェクターは、超微量(0.5~1ピコリットル=1兆分の1リットル)の多様な溶液(溶液に分散した金属微粒子や生体微粒子)を1秒間に10,000~20,000滴の高速で噴射することのできる装置です。当社は、基幹技術(複合材料技術、精密成形加工技術、微細加工技術、解析・計測技術)を融合させることにより、ポリマー製パルスインジェクターシステムを開発しました。

異種金属の貼り合わせによる従来のインクジェットヘッドと異なり、ポリマー製のヘッドをもつ当社のパルスインジェクターは、水溶性の試料だけでなく、溶剤使用の試料も噴射出来、ピコリットルという微量な液滴制御が可能。又、精度の高い定点配置ができるパルスインジェクターシステムは、溶液に分散した金属微粒子、生体微粒子、有機ポリマー、セラミック微粒子など様々な材料を吐出することが出来、エレクトロニクスやバイオテクノロジーに関連する色々なアプリケーションに適用することが出来ます。

パルスインジェクターは、ナノテクノロジーの発展のためのキーとなる装置の一つであり、ナノ粒子を巧みに操作する技術としております。

1 - 2 - 1)

平成19年2月からは、下記のような用途での本格的な製品販売が行われております。

DNA、蛋白質溶液を用いた研究

ナノ粒子分散溶液を用いた調光素子の製作研究

有機半導体の研究

生体組織の製作研究

接触角計、表面張力計への搭載

1 - 2 - 2)

このパルスインジェクター技術を用いた高付加価値の2次加工品の展開の模索。

2) マクロ・テクノロジー関連事業

2 - 1) 樹脂成形碍子

日本では、屋外で使用される碍子は、ほとんどがセラミック碍子ですが、屋内用途では樹脂碍子(エポキシ碍子)が使用され、ビルや工場などの受配電設備の中に設置されております。

当社のエポキシ成形碍子は、重電機メーカーにおいて30年以上(前身の安達新産業㈱時代からの事業)の使用実績を持っております。

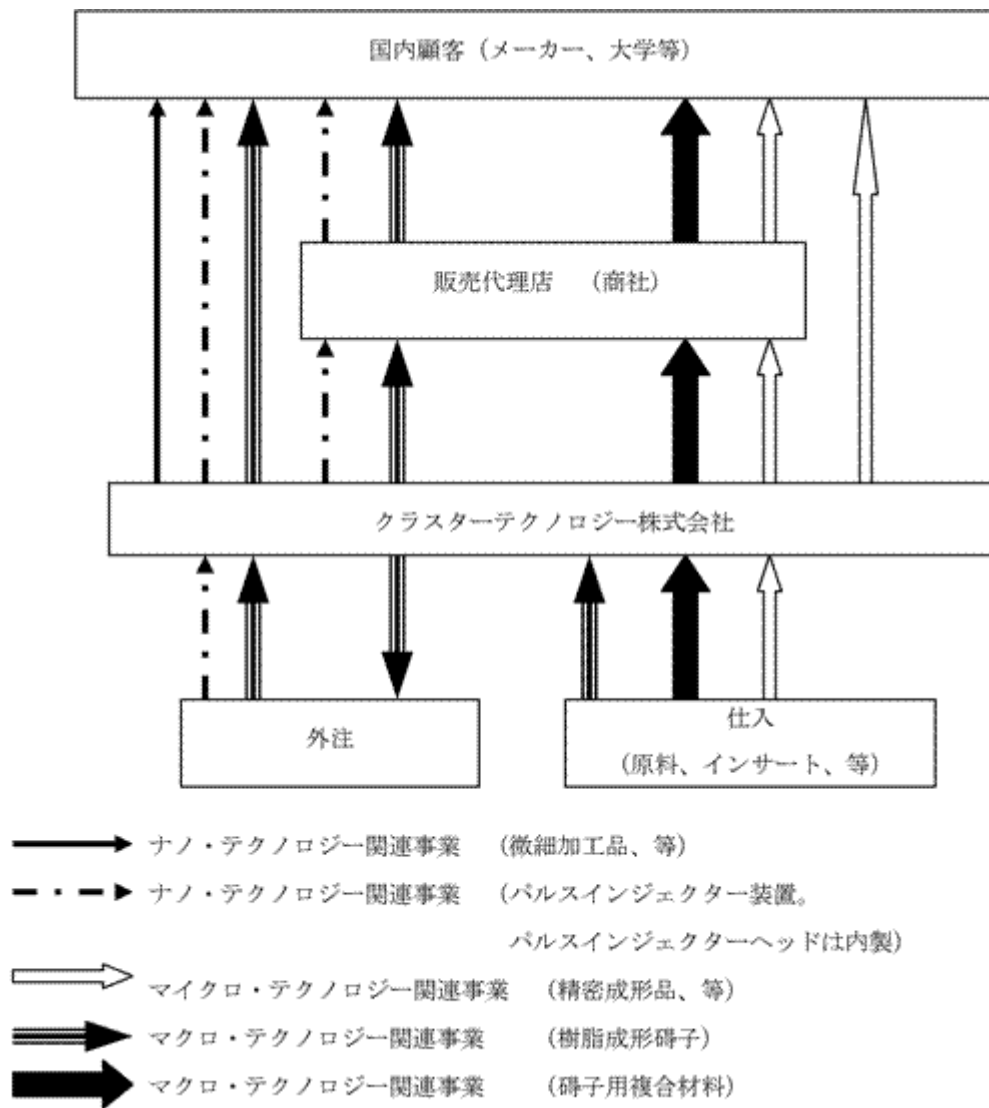
2 - 2) 碍子用複合材料

上記成形碍子は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料で作られております。顧客の要望に応じて、碍子の販売だけでなく、本材料の販売も行っております。

3) その他事業

現在行われているその他事業としては、当社の基幹技術を活用して、医薬品の容器の異物検査を行っております。

[事業系統図]



技術用語集

複合材料（コンポジット材料ともいう）

複合材料とは、熱可塑性プラスチック、熱硬化性プラスチックをベース材料とし、これに強化剤、機能性付与剤、成形性改質剤、着色剤などを複合させて、用途に応じた様々な特性を発揮させることの出来る材料である。

熱特性、電気特性、機械特性などの基本特性に機能性（例えば、高摺動性、表面高精度、熱伝導性など）を付加したものを機能性複合材料という。又、分子挙動を活用したり、ナノ粒子を使用したものをナノ・コンポジット材料という。

精密射出成形技術

射出成形とは、粒状または粉末プラスチック材料から物品を成形する際に、材料をホッパーから加熱シリンダーに供給し、その中で可塑化した後、プランジャー又はスクリュウで材料に圧力を加えて、ノズルからスプルー（ランナー、ゲート）を経て、比較的冷えた密閉金型の中に注入して所要の形を付与方法をいう。連続で安定した寸法精度、外観を導き出す成形条件出しが精密射出成形技術の重要なポイントである。

精密金型加工技術

放電加工、ワイヤーカット、研磨、NCフライス、レーザー、フォトリソ技術の機械と、それらを使いこなす自社技術を融合させ他社技術と差別化し、より精密な、より複雑な金型を加工する技術をいう。

ナノ

1ナノメートル（1nm）とは 10^{-9} m（10億分の1メートル）

よく人の髪の毛は数十マイクロメートルと言われるが、ナノの世界とは分子・原子レベルの世界で原子は直径約0.1ナノメートルといわれ、目には見えない。このように極めて小さな分子や原子スケールを直接操作し、ナノ物質や各種デバイスを創生することが“ナノテクノロジー”の技術である。

IT、バイオ・医療、素材、測定・加工、エネルギー、環境など、およそ先端的な研究開発（R&D）で、ナノテクと無縁の分野はほとんどないといえる。

第1回、第2回ナノテクサミットにおいて発表された大会宣言で、ナノテクノロジーは安全、安心で持続的発展が可能な社会を実現する21世紀のキーテクノロジーであると述べられた。

マクロ

マクロスコピック（Macroscopic）肉眼で見えるという意味。

マイクロスコピック（Microscopic）の対。

デジタル・ビデオカメラ

映像や音声をデジタルデータとして記録するビデオカメラ。世界の映像機器メーカー数十社が参加するHDデジタルVCR協議会によってDV方式という標準規格が定められている。捕らえた映像や音声をデジタルデータに変換して記録し、パソコンなど外部への転送もすべてデジタルで行われるため、従来のアナログ方式のビデオのように編集や複製の過程で画質が劣化することがなく従来より高画質で映像を記録することができる。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69	37.5	6.0	3,312

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格・原材料価格の高騰を受け、加えて、米国における金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱による株式・為替の急激な変動により、景気が急速に悪化しました。また、国内の主要産業である自動車・電機・素材等の各産業において雇用調整及び生産調整の実施等で景気は一段と厳しい状況になってまいりました。

このような状況のなかで、当社は、顧客・市場開発、製品開発活動の事業化及び生産の合理化・生産性の向上に経営資源を集約してまいりました。また、当社は、米国発金融システム不安の深刻化による世界同時景気後退の前から（今期の当初より）、エネルギー価格・原材料価格の高騰、円高などの急激な変化、また、それに伴う将来の不透明感・不確実性に対処するために、選択と集中（コア事業に経営資源を集中、自社の強みをより強化）と経費の削減に着手してまいりました。

具体的な取り組みとしては、営業・マーケティング本部は、製造本部との連携により、大手エレクトロニクス機器メーカーから大口新規受注の獲得に成功し、関東工場内の新工場で、平成20年4月より本格的な量産を開始致しました。更に開発本部との連携により、新製品であるパルスインジェクターの販売活動に力を入れ、前年を上回る売上高を上げることができました。開発本部は、平成19年2月に新聞発表致しました新製品であるパルスインジェクターの製品ラインアップ/技術面からの営業支援、複合材料開発などに重点を置き活動を行いました。

事業別の状況は次のとおりであります。

・ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注減などにより、機能性・精密成形品の当第4四半期会計期間の売上高は、59百万円で第1四半期会計期間と比べ99百万円減、第2四半期会計期間と比べ47百万円減、第3四半期会計期間と比べ33百万円減少し、当事業年度の売上高は、417百万円（前事業年度比25.1%減）となりました。

また、平成19年2月初旬に販売を開始したパルスインジェクター関連製品及びレーザー加工品を含む微細加工製品の当事業年度の売上高は67百万円（前事業年度比29.6%増）となりました。当社が6年以上の歳月をかけて独自開発したパルスインジェクター関連製品は、販売開始以来、ナノテクの多くの産業分野で役立つ評価分析及び実験装置として、国や企業、大学等の研究機関で大きな評価を受けています。

その他、金型の売上高86百万円及び複合材料などの売上高2百万円を加えて、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業全体の当事業年度の売上高は、573百万円（前事業年度比21.7%減）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である成形碍子、成形碍子用複合材料及び金型・部品の当事業年度の売上高は195百万円（前事業年度比7.8%増）となりました。一昨年からの国内の建築業界の不振を補う当社顧客の中国、中近東向けの設備受注の増加により、売上高は、前事業年度を上回ることができました。

・その他事業

医療品の容器の異物検査事業の当事業年度の売上高は8百万円（前事業年度比45.1%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は778百万円（前事業年度比15.4%減）、売上総利益は248百万円（前事業年度比17.6%減）、営業損失は108百万円（前事業年度110百万円の損失）、経常損失は112百万円（前事業年度122百万円の損失）、当期純損失は236百万円（前事業年度156百万円の損失）となりました。

当第3四半期累計期間までは、売上高は前年同期比6.8%減にも拘らず利益率の改善、経費の削減により四半期純損失は前年同期と比べて52百万円減少いたしました。然しながら、急激な景気後退により当第4四半期は、売上高が激減いたしました（当第3四半期までの四半期平均と比べて37.2%減）。

売上高、売上総利益が前事業年度と比べ大きく減少したにも拘らず、前事業年度並みの営業損失を維持することができたのは研究開発費を含む販売費及び一般管理費を前事業年度より56百万円削減したためです。経常損失が前事業年度より縮小できたのは、前事業年度と比べ営業外費用の減少（7百万円）によるためです。当期純損失と経常損失の大きな差異は、減損処理による特別損失120百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ42百万円増加し、当期末には210百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は0百万円（前事業年度112百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前当期純損失233百万円があったものの、減損損失額120百万円及び売上債権の減少75百万円ならびに減価償却費53百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は45百万円（前事業年度199百万円の支出）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出53百万円及び定期預金の預入による支出1,021百万円ならびに定期預金

の払戻による収入1,121百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4百万円（前事業年度4百万円の支出）となりました。

これは長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	389,787	78.9	
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	135,343	102.4	
その他事業(千円)	4,871	149.8	
合計(千円)	530,001	84.2	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	572,171	78.4	189	9.7
マクロ・テクノロジー関連事業	194,978	106.8	378	27.0
その他事業	8,495	145.0	-	-
合計	775,644	84.4	567	17.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	573,921	78.3	
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	195,998	107.8	
その他事業(千円)	8,495	145.0	
合計(千円)	778,414	84.5	

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第17期		第18期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業株式会社	630,109	68.4	512,842	65.9
安達新産業株式会社	96,869	10.5	104,689	13.4
株式会社社和	92,932	10.1	81,783	10.5

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

事業展開に関する課題

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

新たな市場の要求・ニーズに対応し、複合材料技術と微細加工・精密成形・計測解析評価等の当社基盤技術による市場開発によって、売上・利益の向上を目指します。

他社との協業により、新たに複合材料事業の開発展開を行っていきます。

顧客・市場開発の推進のため、東京営業所の戦力を更に強化して参ります。

従来の研究開発本部という名称を開発本部と改め、顧客とのコミュニケーションを重視した“顧客志向”の商品開発を行います。

複合材料開発及びパルスインジェクターの開発を強化します。

誘電泳動バイオ分析チップ及びキチン事業をライセンス事業とし、新たな産業分野との事業構築を行います。

マクロ・テクノロジー関連事業

中国、韓国での海外代理店展開等により売上を構築する海外事業展開の新たな戦略を検討して参ります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものです。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 当社の事業について

当社は、既存のマクロ・テクノロジー関連事業及びマイクロ・テクノロジー関連事業である機能性・精密成形品事業により営業収入を確保しながら、主にパルスインジェクターシステム等の研究開発に注力して参りました。しかし、パルスインジェクターシステムの独自開発に6年以上の歳月と多額な研究開発費の投入等により赤字決算が継続しております。

今後につきましても、外部環境の変化のために当社の事業展開が計画通りに進展し、かつ利益を計上できるという保証はなく、赤字決算が続く可能性があります。

又、当社は税務上の繰越欠損を抱えており、欠損金の繰越控除及び期間損益の赤字計上の結果、法人税を納付しておりません。将来、当社の事業年度中の所得の計算上、益金の額が繰り越された欠損の額を含む損金の額を上回ることとなった場合には、法人税負担の納税を再開することにより、業績並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品開発への取組状況について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続してゆく必要があり、絶えず新技術・新製品開発のために資金・資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成17年3月期223百万円、平成18年3月期134百万円、平成19年3月期159百万円、平成20年3月期113百万円、平成21年3月期66百万円となっております。

当社が、製品開発活動のために十分な資金・資源の投入を将来にわたって安定的に行うことが出来るとの保証はなく、かかる資金・資源の投入によって当社製品の販売量が将来的に増加すると保証はありません。

なお、当社が製品開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項があげられます。

）製品開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性並びに要求項目が固定化せず、流動的なため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の製品開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

）製品開発のテーマの増大に関して

顧客からの興味あるテーマが多すぎるにより、開発テーマの選択と集中が出来ず開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

）多様な分野のパートナーとの共同に関して

ナノ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの共同が必要となります。

そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

）技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向や要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の有する生産能力を上回る受注については対応出来ないことが想定されるため、収益機会を喪失する可能性があります。

）技術の陳腐化について

当社が開発した或いは開発中の技術以外のまったく新たな技術が出現し、当社技術の相対的な重要性が損なわれた場合、当社技術を応用した関連製品の市場価値が損なわれることで、製品自体の価値が低下することに伴い、当社事業の収益性に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

）技術的難易度に関して

時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのため技術的な壁を打ち破ることが出来ず、開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

）人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。

そのため必要とする人材（質と量）を確保出来ない場合、或いは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 知的財産権について

当社は、特許権を14件(国内13件、海外1件)登録済みであり、現在27件の特許権を出願中であり、出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後かかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得出来たとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使出来ず、或いは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等を生み出し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等が登場し、競合の激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社による本技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 小規模組織による管理体制について

当社は、平成21年3月末現在、役員8名並びに従業員69名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えであります。採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

(5) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクター関連製品や機能性・精密成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノロジー事業を将来の中核事業としていく考えであります。収益事業となるか現時点では未知数であります。

(6) 特定人物への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役である安達稔であります。安達稔は、当社の経営戦略の意思決定、研究開発、事業開発及び管理業務の推進において、重要な役割を果たしております。現時点において、安達稔が心身の障害、死亡、解任、辞任その他の理由により当社の経営から外れる事態が生じた場合は、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業界動向

) 市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知出来ずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ(DVC)のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、HDD方式へ変化することにより失われるリスクがあります。

また、ナノ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど広がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

) 安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を有しているということであり、そのため、化学原料の安全規制が変化し、安全面の点からある材料が使用出来なくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

) 競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。

また、台湾、韓国、中国からの低価格品の日本市場への参入が、当社の成形碍子事業の販売価格に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

(8) 当社製品に不具合が生じた場合

当社製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。

(9) ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月28日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社取締役、従業員、社外コンサルタント、社外協力者及び外部支援者に対して新株予約権(ストックオプション)を付与しております。当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出

会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

	15期 (平成18年3月期)	16期 (平成19年3月期)	17期 (平成20年3月期)	18期 (平成21年3月期)
営業損失(千円)	124,926	83,863	110,979	108,053
経常損失(千円)	137,960	88,387	122,626	112,574
当期純損失(千円)	138,552	92,122	156,565	236,651
営業キャッシュ・フロー(千円)	49,518	69,090	112,541	890

当社は、上の表のとおり、継続的な営業損失の発生が発生しており、また重要な当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要事象等が生じております。

この状況が継続すると、継続企業の前提に重要な疑義が生じる可能性があります。

なお、対応策については、7 財政状態及び経営成績の分析 の、2.事業などのリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の基本方針及び特徴

当社は、顧客とのコミュニケーションを重視した“顧客志向”の商品開発を行っております。

複合材料開発及びパルスインジェクターの開発を強化しております。

複合材料開発としては、顧客の要求を反映した他社にない差別化した複合材料の開発を行い、樹脂部品として販売展開を目指しております。

パルスインジェクターの開発としては、商品ラインアップの構築及び研究開発用途の開発を強化しております。

(2) 研究開発体制

当社の研究開発体制は大きく2グループに分かれます。複合材料開発/微細加工技術を構築するグループと、パルスインジェクターの開発を行うグループに大別出来ます。

(3) 研究開発活動の成果

平成21年3月期における研究開発活動の成果

) 新規複合材料開発

絶縁性と高熱伝導性を合わせ持つ複合材料が開発され、今後の事業化が期待出来ます。

低吸水、高寸法精度、低コストな複合材料が開発され、デジタル機器部品への使用が開始される計画です。

) パルスインジェクター開発

基本となる製品開発は完了しましたが、多様な顧客の要求に対応するための技術的活動を行っております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は66,205千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。従いまして、当社は健全な財務報告を行うため、会計方針の選択及び見積りに際しては、適切な範囲内で保守的に実施し、その会計方針及び見積りを継続して適用しております。

当事業年度におきまして、財務諸表の金額に影響を与える見積りは、貸倒引当金、賞与引当金及び税効果会計であり、過去の実績や将来予測に基づいて計上しております。なお、貸倒引当金は、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため計上しておりません。又、繰延税金資産については、その回収可能性を勘案し、全額評価性引当額を計上しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社は、顧客・市場開発及び製品開発活動の事業化及び生産の合理化・生産性の向上に経営資源を集約して参りました。また、当社は米国発金融システム不安の深刻化による世界同時景気後退の前から（今期の当初より）、エネルギー価格・原材料価格の高騰、円高などの急激な変化、また、それに伴う将来の不透明感・不確実性に対処するために、選択と集中（コア事業に経営資源を集中、自社の強みをより強化）と経費の削減に着手してまいりました。

具体的な取り組みとしては、営業・マーケティング本部は、製造本部との連携により、大手エレクトロニクス機器メーカーから大口新規受注の獲得に成功致し、関東工場内の新工場で、平成20年4月より本格的な量産を開始いたしました。更に開発本部との連携により、新製品であるパルスインジェクターの販売活動に力を入れ前年を上回る売り上げを上げる事が出来ました。開発本部は、平成19年2月に新聞発表致しました新製品であるパルスインジェクターの製品ラインアップ/技術面からの営業支援、複合材料開発などに重点を置き活動を行いました。

事業別の状況は次のとおりであります

・ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注減などにより、機能性・精密成形品の当第4四半期会計期間の売上高は、59百万円で第1四半期会計期間と比べ99百万円減、第2四半期会計期間と比べ47百万円減、第3四半期会計期間と比べ33百万円減少し、当事業年度の売上高は、417百万円（前事業年度比25.1%減）となりました。また、平成19年2月初旬に販売を開始したパルスインジェクター関連製品及びレーザー加工品を含む微細加工製品の当事業年度の売上高は67百万円（前事業年度比29.6%増）となりました。当社が6年以上の歳月をかけて独自開発したパルスインジェクター関連製品は、販売開始以来ナノテクの多くの産業分野で役立つ評価分析及び実験装置として、国や企業、大学等の研究機関で大きな評価を受けています。

その他、金型の売上高86百万円及び複合材料などの売上高2百万円を加えて、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業全体の当事業年度の売上高は、573百万円（前事業年度比21.7%減）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である成形碍子、成形碍子用複合材料及び金型・部品の当事業年度の売上高は195百万円（前事業年度比7.8%増）となりました。一昨年からの国内の建築業界の不振を補う当社顧客の中国、中近東向けの設備受注の増加により、売上高は、前事業年度を上回ることができました。

・その他事業

医療品の容器の異物検査事業の当事業年度の売上高は8百万円（前事業年度比45.1%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は778百万円（前事業年度比15.4%減）、売上総利益は248百万円（前事業年度比17.6%減）、営業損失は108百万円（前事業年度110百万円の損失）、経常損失は112百万円（前事業年度122百万円の損失）、当期純損失は236百万円（前事業年度156百万円の損失）となりました。

当第3四半期累計期間までは、売上高は前年同期比6.8%減にも拘らず利益率の改善、経費の削減により四半期純損失は前年同期と比べて52百万円減少いたしました。然しながら、急激な景気後退により当第4四半期は、売上高が激減いたしました（当第3四半期までの四半期平均と比べて37.2%減）。

売上高、売上総利益が、前事業年度と比べ大きく減少したにも拘らず、前事業年度並みの営業損失を維持することができたのは研究開発費を含む販売費及び一般管理費を前年同期より56百万円削減したためです。経常損失が前事業年度より縮小できたのは、前事業年度と比べ営業外費用の減少（7百万円）によるためです。当期純損失が経常損失の大きな差異は、減損処理による特別損失120百万円によるものです。

キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ42百万円増加し、当事業年度末には210百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は0百万円（前事業年度112百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前当期純損失233百万円があったものの、減損損失額120百万円及び売上債権の減少額75百万円ならびに減価償却費53百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は45百万円（前事業年度199百万円の支出）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出53百万円及び定期預金の預入による支出1,021百万円ならびに定期預金の払戻しによる収入1,121百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4百万円（前事業年度4百万円の支出）となりました。

これは長期借入金の返済によるものです。

（3）経営戦略の見通し

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマイクロ・テクノロジー関連事業の市場・顧客開発と新たに開発された新製品の事業拡大を2つの主要基本戦略として推進して参ります。

具体的には、当社開発品の複合材料を用いたデジタル機器部品、OA機器部品、車載用センサー部品関連部品、などの分野への市場・顧客開発を目指します。

また、来期以降の売上増に貢献することができる風力発電関連の新しいビジネスの創生に成功しました。平成21年に入り、パルスインジェクターを用いたバイオ関連装置の研究成果や実用に向けた成果が当社の顧客から次々と発表されております。パルスインジェクターシステムは、用途開発/製品開発/他社との協業などにより、将来の更なる事業拡大の基盤を創生します

（4）財政状態についての分析

）資産

流動資産は、前事業年度より148百万円減少し、1,381百万円となりました。これは主として現金及び預金が、57百万円、売掛金が62百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度より111百万円減少の568百万円となりました。これは主として減損損失118百万円によるものです。

以上の結果、総資産額は前事業年度より271百万円減少の1,949百万円となりました。

）負債

流動負債は、前事業年度より30百万円減少の96百万円となりました。これは主として買掛金が20百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度より4百万円減少の15百万円となりました。これは主として長期借入金の返済4百万円によるものです。

以上の結果、負債合計は前事業年度より35百万円減少の112百万円となりました。

）純資産

純資産は、前事業年度より236百万円減少の1,837百万円となりました。これは、当期純損失236百万円によるものです。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社を取り巻く外部環境は、今後も厳しい状況が継続するとの判断から（2）当事業年度の経営成績の分析を踏まえて、4 事業等のリスク に関する重要事象等の記載に対処するため、外部環境への対応と黒字化へ向けての方針と施策を策定いたしました。

）売上について

今後も、コア事業に経営資源を集中し、自社の強みをより強化します。

複合材料の開発（例、ナノコンポジットや絶縁性と高熱伝導性を併せ持つ複合材料の開発）と用途開発を含めたパルスインジェクター関連製品の開発に今後とも経営資源を集中していきます。

他社との協業による事業拡大を推進します。

営業の施策としては、新たな顧客・用途開発になお一層力を注ぎ込みます。

）経費について

全社的に今後とも経費の削減を行っていきます。

) 資金繰りについて

当事業年度末の現金及び現金同等物残高が210百万円であり、預入期間が3ヶ月を超える定期預金1,019百万円を含めると現金及び預金は1,230百万円となり、次期における1年間の設備投資や通常の固定費を賄える水準の金額と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は59百万円で、その主なものは次のとおりであります。
 関東工場の測定機等取得（27百万円）及び本社・開発センターの射出成形機等取得（22百万円）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。又、開発センターを本社・工場に併設しております。
 平成21年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・開発センター (大阪府東大阪市)	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業 マクロ・テクノロジー関連事業	本社・工場	141,230	213,394 (1,289.25)	0	354,625	22
関東工場 (茨城県久慈郡大子町)	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業、その他事業	事務所・工場	182,094	27,593 (3,725.98)	0	209,688	45

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」には、構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品が含まれております。なお、金額には消費税を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	2	5	1,844	1,700

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,928	56,928	大阪証券取引所ヘラクレス	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	56,928	56,928	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月28日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,412	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	203	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 なお、当社は単元株制度を採用しておりません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	2,412	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	59,818	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 59,818 資本組入額 29,909	発行価格 59,818 資本組入額 29,909
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設合併もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2. 当社が新株予約権の行使時の払込金額（以下、「行使価額」）を下回る払込金額で新株式の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数または処分株式数}}$$

なお、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。また、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

3. 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。
- 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- 社外コンサルタント、当社に助言・指導を行う社外協力者及び当社の創業時に功績のあった外部支援者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
- その他の権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議にもとづき当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月28日 (注)1	-	3,180	-	331,800	206,649	75,150
平成17年6月15日 (注)2	800	3,980	30,000	361,800	30,600	105,750
平成17年12月8日 (注)3	2,600	6,580	97,500	459,300	99,450	205,200
平成18年2月1日 (注)4	19,740	26,320	-	459,300	-	205,200
平成18年4月11日 (注)5	26,000	52,320	663,000	1,122,300	1,011,400	1,216,600
平成18年5月9日 (注)6	4,400	56,720	112,200	1,234,500	171,160	1,387,760
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)7	208	56,928	6,221	1,240,721	6,221	1,393,981

(注)1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 75,000円

資本組入額 37,500円

3. 第2回無担保新株引受権付社債及び第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 75,000円

資本組入額 37,500円

4. 株式分割(1:4)によるものであります。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 70,000円

発行価額 51,000円

資本組入額 25,500円

払込金総額 1,674,400千円

6. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 51,000円

資本組入額 25,500円

割当先 野村證券株

7. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	10	33	5	5	4,871	4,926	
所有株式数 (株)		169	995	2,362	228	11	53,163	56,928	
所有株式数の 割合(%)		0.29	1.74	4.14	0.40	0.01	93.42	100	

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小西 恭彦	大阪府交野市	2,020	3.54
安達 稔	奈良県生駒市	2,008	3.52
安達 良紀	奈良県生駒市	1,850	3.24
大橋 哲二	兵庫県三木市	908	1.59
藤井 栄	群馬県伊勢崎市	900	1.58
穴澤 正	東京都昭島市	856	1.50
安達 俊彦	東京都江東区	850	1.49
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	800	1.40
青木 悟	愛知県豊田市	503	0.88
安達新産業株式会社	大阪市西区立売堀1-14-20アニックスビル 10F	500	0.87
計	-	11,195	19.66

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,928	56,928	当社は単元株制度を採用しており ません。
単元未満株	-	-	-
発行済株式総数	56,928	-	-
総株主の議決権	-	56,928	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社の取締役、従業員並びに社外のコンサルタント、当社に助言・指導を行う社外協力者及び当社の創業時に功績のあった外部支援者に対して付与することを平成16年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数(株)	(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
 該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度については、株主の皆様への配当を実施できる状況にはありません。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は内部留保資金を充実し、積極的な事業展開を行って参ります。

又、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	247,000	51,800	20,000
最低(円)	-	-	40,700	15,700	5,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年4月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	12,200	9,800	8,860	7,150	6,850	9,400
最低(円)	8,000	7,900	5,900	5,800	5,950	6,300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		安達 稔	昭和19年9月10日生	昭和42年4月 中央産業貿易(株)入社 昭和44年4月 (株)安達新商店(現安達新産業(株))入社 昭和50年4月 同社取締役就任 平成3年4月 当社設立代表取締役専務就任 平成8年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,008
取締役	製造第1本部長	稲田 盛一	昭和28年7月17日生	昭和52年4月 ジェラロン工業(株)入社 昭和61年6月 安達新産業(株)入社 平成8年7月 当社入社 平成12年4月 当社開発センター長 平成16年3月 当社取締役就任(現任) 平成16年4月 当社研究開発本部長 平成19年4月 当社製造本部長 平成20年10月 当社製造第1本部長(現任)	(注)2	5
取締役	製造第2本部長	藤田 雅之	昭和36年1月10日生	昭和54年4月 日本専売公社入社 平成4年1月 当社入社 平成16年4月 当社関東工場長 平成16年11月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 当社製造本部長 平成19年4月 当社製造副本部長 平成20年10月 当社製造第2本部長(現任)	(注)2	5
取締役	開発本部長	安達 良紀	昭和46年7月16日生	平成6年4月 東神電気(株)入社 平成9年4月 当社入社 平成15年4月 当社技術開発部技術開発1課課長 平成18年4月 当社研究開発本部開発2部部長 平成19年4月 当社開発本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1,850
取締役	管理本部長	成瀬 俊彦	昭和19年3月8日生	平成12年6月 東大阪商工会議所常務理事 平成16年3月 当社監査役就任 平成16年4月 (財)大阪産業振興機構クリエーション・コア東大阪チーフコーディネーター 平成21年3月 同財団退職 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 当社管理本部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		魚田 昌孝	昭和20年2月1日生	昭和42年4月 枚岡信用金庫入庫 昭和54年11月 合併により阪奈信用金庫 平成16年6月 同金庫理事就任 平成17年2月 合併により東大阪信用金庫 平成17年2月 同金庫理事監査部担当 平成18年7月 同金庫理事コンプライアンス部担当 平成19年6月 同金庫役員定年により退任 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		松本 茂	昭和27年2月14日生	昭和60年4月 弁護士登録(現任) 平成4年11月 税理士登録(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		酒井 正輔	昭和18年6月14日生	昭和41年4月 厚木ナイロン工場(株)入社 昭和43年7月 八尾信用金庫入庫 平成15年7月 ハッコービジネスサービス(株)入社 平成17年4月 (株)ヒューマンリソース総合研究所入社 平成20年4月 大阪市地域就労支援センター入社(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	2
計						3,870

- (注) 1. 当社の監査役は、全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年6月までであります。
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年6月までであります。
 4. 取締役 安達 良紀 は、代表取締役社長 安達 稔 の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の事業精神は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に示されておりますが、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する、社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る、利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の企業倫理のバックボーンであります。

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけており、経営の効率化の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

企業内容の透明性の向上

ディスクロージャーの適時性・正確性・質の向上を図るとともに株主・投資家の皆様に対する説明責任を継続的に果たすことにより、経営革新の進展に繋げて参ります。

法令遵守の強化・徹底

法令・定款を遵守することは勿論のこと、不正や反社会的な行動を取らないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正かつ健全な利益を追求します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策と実施状況

リスク管理体制の整備状況

当社では、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の内部監査を行う部署を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

内部監査の組織構成・人員・手続

管理本部内に設置されている管理部1名、管理部次長が内部監査を行っております。なお、管理本部の内部監査は、営業・マーケティング部長が行っております。

内部監査は、基本方針、目的、重点目標及び年間スケジュールに基き、各部門で監査を年2回実施する方針をとっております。

手続きとしましては、監査実施後、内部監査報告書・改善勧告書が社長及び被監査部門長へ提出され次に、被監査部門長が改善着手書を社長及び内部監査室長へ提出し、改善に着手いたします。

内部監査・監査役及び会計監査の相互連携

当社の監査役3名は、全員が社外監査役であり、監査役報告会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

社長直轄の内部監査を管理部次長が内部監査計画に従い監査を継続的に行っております。

又、会計監査を担当する監査法人及び監査役とも定期的に会合を行っております。

内部監査、監査役監査及び監査法人は、それぞれ異なった視点から異なった事項の監査を行っておりますが、関連している事項もありますので内部監査結果は逐次監査役及び監査法人に報告されております。関連事項として、例えば、経理コンピューターシステム、牽制機能、法令準拠に関する内部監査事項などがあります。

(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
中川 一之	新日本有限責任監査法人	- 年
檀上 秀逸	新日本有限責任監査法人	- 年

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士と7名の会計士補等があり、合計12名が監査業務に携わっております。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係等の概要

当社は、社外取締役制度を採用しておりません。一方、監査役につきましては3名全員が社外監査役であります。なお、社外監査役3名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度（平成21年3月期）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	50,842千円
監査役に支払った報酬	6,735千円
計	57,577千円

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその議決は累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(11) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	17,004	587

【その他重要な報酬の内容】

該当はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務の内容と致しましては、当社は財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人よりコンサルティングを受けております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第18期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,846	1,230,167
受取手形	25,147	12,781
売掛金	141,756	78,843
製品	12,099	-
商品及び製品	-	8,250
原材料	30,487	-
原材料及び貯蔵品	-	25,158
仕掛品	28,550	23,729
前渡金	997	-
前払費用	1,107	894
その他	1,857	1,863
流動資産合計	1,529,850	1,381,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	397,295	390,975
減価償却累計額	56,913	67,649
建物(純額)	340,382	323,325
構築物	2,990	-
減価償却累計額	41	-
構築物(純額)	2,948	-
機械及び装置	405,543	-
減価償却累計額	332,929	-
機械及び装置(純額)	72,613	-
車両運搬具	8,275	-
減価償却累計額	6,219	-
車両運搬具(純額)	2,056	-
工具、器具及び備品	74,763	-
減価償却累計額	60,254	-
工具、器具及び備品(純額)	14,509	-
土地	240,988	240,988
その他	-	441,230
減価償却累計額	-	441,230
その他(純額)	-	0
有形固定資産合計	673,498	564,314
無形固定資産		
ソフトウェア	2,358	0
その他	210	0
無形固定資産合計	2,569	0

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
長期前払費用	659	-
その他	2,798	3,801
投資その他の資産合計	3,457	3,801
固定資産合計	679,524	568,115
繰延資産		
株式交付費	12,400	-
繰延資産合計	12,400	-
資産合計	2,221,775	1,949,805
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,291	25,494
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払金	37,027	24,122
未払費用	15,155	12,517
未払法人税等	6,174	6,276
未払消費税等	5,253	9,077
預り金	1,716	1,412
賞与引当金	10,221	10,765
その他	837	2,635
流動負債合計	126,890	96,514
固定負債		
長期借入金	19,141	14,928
長期未払金	1,088	890
その他	700	169
固定負債合計	20,930	15,989
負債合計	147,821	112,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	560,748	797,400
利益剰余金合計	560,748	797,400
株主資本合計	2,073,954	1,837,302
純資産合計	2,073,954	1,837,302
負債純資産合計	2,221,775	1,949,805

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	920,772	778,414
売上原価		
製品期首たな卸高	11,378	12,099
当期製品製造原価	623,820	528,482
合計	635,198	540,582
他勘定振替高	¹ 3,867	¹ 2,330
製品期末たな卸高	12,099	⁵ 8,250
製品売上原価	619,231	530,001
売上総利益	301,541	248,413
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,201	57,577
給料及び手当	77,821	75,230
賞与引当金繰入額	3,212	3,415
地代家賃	6,054	6,076
減価償却費	2,888	3,265
旅費及び交通費	15,485	12,427
運賃	13,180	11,531
支払手数料	50,941	58,233
研究開発費	² 113,087	² 66,205
その他	68,648	62,503
販売費及び一般管理費合計	412,520	356,467
営業損失()	110,979	108,053
営業外収益		
受取利息	7,632	7,784
受取手数料	70	51
その他	1,008	660
営業外収益合計	8,711	8,496
営業外費用		
支払利息	471	395
支払保証料	246	202
株式交付費償却	12,429	12,400
支払製品補償金	7,211	-
その他	-	18
営業外費用合計	20,358	13,017
経常損失()	122,626	112,574
特別損失		
固定資産除却損	³ 322	-
減損損失	⁴ 30,306	⁴ 120,633
特別損失合計	30,628	120,633
税引前当期純損失()	153,254	233,207

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,310	3,444
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,310	3,444
当期純損失()	156,565	236,651

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	248,089	39.4	193,131	36.9
労務費		137,427	21.8	146,001	27.9
経費	2	243,918	38.8	184,528	35.2
当期総製造費用		629,435	100.0	523,662	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,935		28,550	
合計		652,371		552,212	
期末仕掛品たな卸高		28,550		23,729	
当期製品製造原価		623,820		528,482	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	5,837	6,389

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
外注加工費(千円)	147,797	82,991
減価償却費(千円)	26,130	41,422

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,240,721	1,240,721
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計		
前期末残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	404,182	560,748
当期変動額		
当期純損失()	156,565	236,651
当期変動額合計	156,565	236,651
当期末残高	560,748	797,400
利益剰余金合計		
前期末残高	404,182	560,748
当期変動額		
当期純損失()	156,565	236,651
当期変動額合計	156,565	236,651
当期末残高	560,748	797,400
株主資本合計		
前期末残高	2,230,519	2,073,954
当期変動額		
当期純損失()	156,565	236,651
当期変動額合計	156,565	236,651
当期末残高	2,073,954	1,837,302

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,230,519	2,073,954
当期変動額		
当期純損失()	156,565	236,651
当期変動額合計	156,565	236,651
当期末残高	2,073,954	1,837,302

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	153,254	233,207
減価償却費	47,259	53,513
長期前払費用償却額	1,042	500
賞与引当金の増減額(は減少)	2,692	543
受取利息	7,632	7,784
支払利息	471	395
有形固定資産除却損	322	-
減損損失	30,306	120,633
売上債権の増減額(は増加)	39,322	75,278
たな卸資産の増減額(は増加)	9,298	13,999
仕入債務の増減額(は減少)	3,097	19,799
未収消費税等の増減額(は増加)	10,532	-
未払消費税等の増減額(は減少)	5,253	3,824
その他の資産の増減額(は増加)	1,120	303
その他の負債の増減額(は減少)	3,391	22,941
その他	9,970	12,448
小計	114,652	2,898
利息の受取額	7,617	7,814
利息の支払額	671	595
法人税等の支払額	4,834	4,952
法人税等の還付額	-	1,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,541	890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,121,286	1,021,348
定期預金の払戻による収入	1,121,262	1,121,291
有形固定資産の取得による支出	195,427	53,019
無形固定資産の取得による支出	2,961	336
長期前払費用の支払による支出	728	-
差入保証金の差入による支出	-	1,000
その他	150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,290	45,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	4,212	4,212
その他	29	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,241	4,212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,074	42,264
現金及び現金同等物の期首残高	484,662	168,587
現金及び現金同等物の期末残高	168,587	210,852

【重要な会計方針】

項目	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,756千円増加しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～42年 機械及び装置 4～12年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより売上総利益が2,483千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が2,575千円それぞれ増加しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益が874千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が1,363千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～42年 機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3.繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間(3年)にわたって定額法により償却しております。	(1)株式交付費 同左
4.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上していません。 (2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「構築物」(当期末残高0千円)「機械及び装置」(当期末残高0千円)「車両運搬具」(当期末残高0千円)及び「工具、器具及び備品」(当期末残高0千円)は資産の総額の合計額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第17期 (平成20年3月31日)	第18期 (平成21年3月31日)
1.	1. 受取手形裏書譲渡高 779千円

(損益計算書関係)

第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)															
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費への振替高 3,867千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 113,087千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 243千円</p> <p>工具、器具及び備品 78千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・開発センター (大阪府東大阪市)</td> <td>樹脂材料製造 及び共用資産</td> <td>機械及び装置、建物 及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を各工場と定めて資産のグルーピングを行っております。本社事務所及び研究開発施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,306千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置18,895千円、建物5,092千円、その他6,318千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価を基に評価し、その他の固定資産については市場価額が存在しない為、備忘価額にて評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社・開発センター (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造 及び共用資産	機械及び装置、建物 及び土地等	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費への振替高 2,330千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 66,205千円</p> <p>3.</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・開発センター (大阪府東大阪市)</td> <td>樹脂材料製造 及び共用資産</td> <td>機械及び装置、建物 及び土地等</td> </tr> <tr> <td>関東工場 (茨城県久慈郡大子町)</td> <td>精密成形品製造</td> <td>機械及び装置、建物 及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を各工場と定めて資産のグルーピングを行っております。本社事務所及び研究開発施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(120,633千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置87,247千円、工具器具及び備品17,742千円、建物7,668千円、その他7,975千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価を基に評価し、その他の固定資産については市場価額が存在しない為、備忘価額にて評価しております。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,932千円</p>	場所	用途	種類	本社・開発センター (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造 及び共用資産	機械及び装置、建物 及び土地等	関東工場 (茨城県久慈郡大子町)	精密成形品製造	機械及び装置、建物 及び土地等
場所	用途	種類														
本社・開発センター (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造 及び共用資産	機械及び装置、建物 及び土地等														
場所	用途	種類														
本社・開発センター (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造 及び共用資産	機械及び装置、建物 及び土地等														
関東工場 (茨城県久慈郡大子町)	精密成形品製造	機械及び装置、建物 及び土地等														
5.																

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	-	-	56,928
合計	56,928	-	-	56,928
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第18期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	-	-	56,928
合計	56,928	-	-	56,928
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,287,846	現金及び預金勘定 1,230,167
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,119,258	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,019,315
現金及び現金同等物 168,587	現金及び現金同等物 210,852

(リース取引関係)

第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)
減価償却累計額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)
減損損失累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)
期末残高相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品 8,544	工具、器具及び備品 8,544
ソフトウェア 5,175	ソフトウェア 5,175
合計 13,720	合計 13,720
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内 2,825千円	1年内 2,344千円
1年超 2,515千円	1年超 171千円
合計 5,341千円	合計 2,516千円
リース資産減損勘定の残高 1,508千円	リース資産減損勘定の残高 2,515千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 2,942千円	支払リース料 2,942千円
リース資産減損勘定の取崩額 - 千円	リース資産減損勘定の取崩額 808千円
減価償却費相当額 2,743千円	減価償却費相当額 1,799千円
支払利息相当額 190千円	支払利息相当額 112千円
減損損失 1,508千円	減損損失 1,815千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

第17期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

第18期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第17期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第18期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第17期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

第18期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
 第17期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式2,632株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成16年6月28日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	2,412
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	2,412

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	59,818
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

第18期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式2,632株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成16年6月28日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前事業年度末	2,412
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	2,412

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	59,818
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

(税効果会計関係)

第17期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第18期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																								
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">285,786</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,284</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,102</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,165</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,122</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰越欠損金	285,786	減価償却限度超過額	11,284	賞与引当金	4,102	減損損失	12,165	未払事業税	1,117	その他	665	計	315,122	評価性引当額	315,122	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">344,157</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,111</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,380</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56,363</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,835</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,835</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2 . 同左</p>	繰越欠損金	344,157	減価償却限度超過額	7,111	賞与引当金	4,380	減損損失	56,363	未払事業税	1,152	その他	670	計	413,835	評価性引当額	413,835	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-
繰越欠損金	285,786																																								
減価償却限度超過額	11,284																																								
賞与引当金	4,102																																								
減損損失	12,165																																								
未払事業税	1,117																																								
その他	665																																								
計	315,122																																								
評価性引当額	315,122																																								
繰延税金資産合計	-																																								
繰延税金資産の純額	-																																								
繰越欠損金	344,157																																								
減価償却限度超過額	7,111																																								
賞与引当金	4,380																																								
減損損失	56,363																																								
未払事業税	1,152																																								
その他	670																																								
計	413,835																																								
評価性引当額	413,835																																								
繰延税金資産合計	-																																								
繰延税金資産の純額	-																																								

(持分法損益等)

第17期 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

第18期 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第17期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業(株)	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8	-	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上 2	96,869	売掛金	13,312
								原材料の購入 2	30,218	買掛金	6,258

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

第18期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業(株)	大阪市 西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有) 直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上 2	99,704	売掛金	8,438
							原材料の購入 2	30,047	買掛金	6,336

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 36,431円18銭	1株当たり純資産額 32,274円14銭
1株当たり当期純損失金額 2,750円24銭	1株当たり当期純損失金額 4,157円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	156,565	236,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	156,565	236,651
普通株式の期中平均株式数(株)	56,928	56,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 2,412個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数 2,412個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	397,295	1,348	7,668 (7,668)	390,975	67,649	10,736	323,325
土地	240,988	-	-	240,988	-	-	240,988
その他	491,572	58,219	108,561 (108,561)	441,230	441,230	41,785	0
有形固定資産計	1,129,857	59,567	116,229 (116,229)	1,073,194	508,880	52,521	564,314
無形固定資産							
ソフトウェア	14,738	336	12,984 (1,702)	2,090	2,090	992	0
その他	210	-	210 (210)	0	-	-	0
無形固定資産計	14,948	336	13,194 (1,913)	2,090	2,090	992	0
長期前払費用	2,149	-	726 (675)	1,422	1,422	500	-
繰延資産							
株式交付費	37,201	-	-	37,201	37,201	12,400	-
繰延資産計	37,201	-	-	37,201	37,201	12,400	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産種類	資産の内容	増加額(千円)
その他	関東工場測定機等購入	27,750
その他	本社・開発センター 射出成形機等購入	22,994

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,212	4,212	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,141	14,928	1.8	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	23,354	19,141	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,212	4,212	4,212	2,290

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	10,221	10,765	10,221	-	10,765

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	427
預金	
当座預金	178,461
普通預金	31,963
定期預金	1,019,315
小計	1,229,739
合計	1,230,167

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社台和	6,164
竹田理化工業株式会社	2,425
上森電機株式会社	1,572
高分子商事株式会社	1,516
三昌商事株式会社	1,102
合計	12,781

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	4,855
5月	4,759
6月	2,473
7月	693
合計	12,781

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業株式会社	41,131
安達新産業株式会社	8,438
株式会社台和	7,796
三菱電機株式会社	5,227
日立プロキユアメントサービス株式会社	2,425
その他	13,823
合計	78,843

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
141,756	817,335	880,248	78,843	91.8	49.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	5,578
マクロ・テクノロジー関連事業	2,671
合計	8,250

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	22,629
マクロ・テクノロジー関連事業	2,528
合計	25,158

仕掛品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	21,584
マクロ・テクノロジー関連事業	2,144
合計	23,729

買掛金

相手先	金額(千円)
安達新産業株式会社	6,336
株式会社台和	6,089
ケーツーモデリング株式会社	4,511
近藤ライト工業株式会社	2,852
長瀬産業株式会社	2,341
その他	3,362
合計	25,494

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	250,800	180,227	212,652	134,734
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失金額() (千円)	1,421	23,898	18,223	192,507
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ()(千円)	574	24,745	19,071	193,409
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	10.09	434.68	335.00	3,397.44

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cluster-tech.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第17期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第18期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年11月14日近畿財務局長に提出。
事業年度（第16期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年11月14日近畿財務局長に提出。
事業年度（第17期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第18期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第18期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
平成21年5月13日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

クラスターテクノロジー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

クラスターテクノロジー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 檀上 秀逸 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クラスターテクノロジー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クラスターテクノロジー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。